

追加型投信／国内／株式

## 運用実績

基準価額

16,141円

前月末比

▲283円

純資産総額

7.52億円

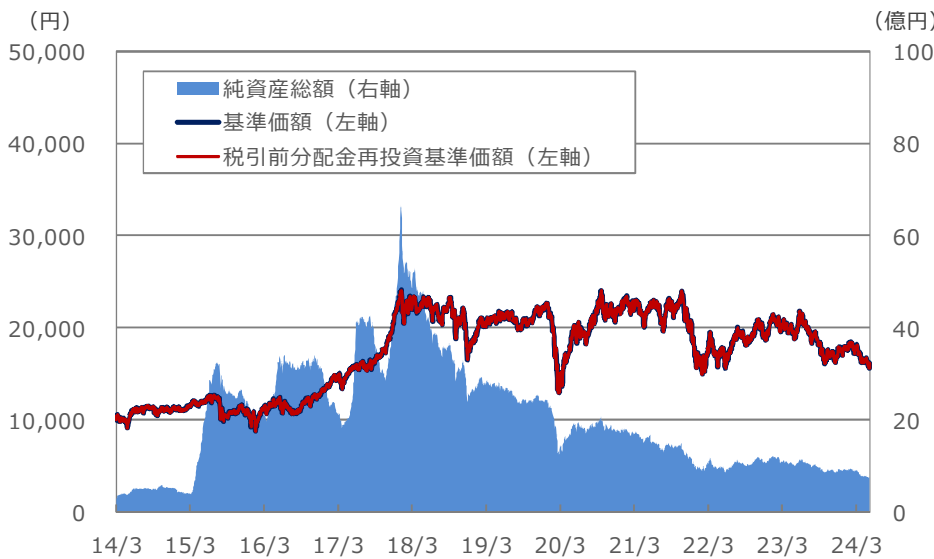
※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ハイ・ウォーター・マーク

22,970円

ファンド設定日：2014年3月28日

## 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

## 資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	758	100.8%
現金等	-6	-0.8%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	4,197	97.3%
現金等	118	2.7%

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	61.41%	-1.72%	-11.95%	-7.14%	-15.69%	-26.61%	-24.75%

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

## 収益分配金（税引前）推移

決算期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	設定来累計
決算日	2021/12/22	2022/6/22	2022/12/22	2023/6/22	2023/12/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

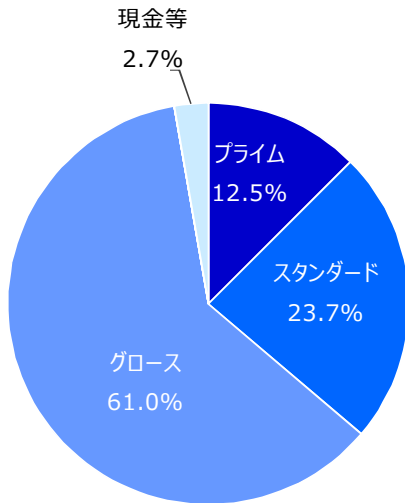
※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

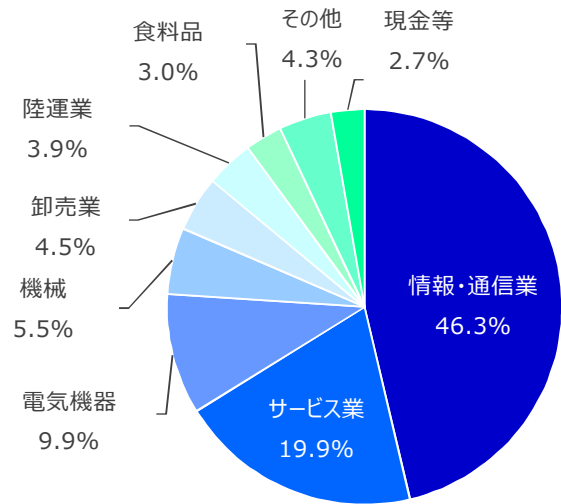
追加型投信／国内／株式

## マザーファンドの状況

### 市場別組入比率



### 業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。  
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

### 組入上位10銘柄

順位	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	4417	グローバルセキュリティエキスパート	グローバル	情報・通信業	4.0%
2	9145	ビーイングホールディングス	スタンダード	陸運業	3.9%
3	6524	湖北工業	スタンダード	電気機器	3.7%
4	4413	ボードルア	グローバル	情報・通信業	3.4%
5	4377	ワンキャリア	グローバル	情報・通信業	3.4%
6	4373	シンプレクス・ホールディングス	プライム	情報・通信業	3.2%
7	4396	システムサポート	プライム	情報・通信業	3.2%
8	5595	Q P S 研究所	グローバル	情報・通信業	3.0%
9	4371	コアコンセプト・テクノロジー	グローバル	情報・通信業	3.0%
10	7096	ステムセル研究所	グローバル	サービス業	2.9%

組入銘柄数

51銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。  
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。  
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

## 市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

### 当月の市場動向

5月の国内株式市場は、中旬までは米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待から米国株式上昇や世界同時株高の流れを受け上昇しましたが、下旬以降は、日米の長期金利上昇を嫌気し、上下動を繰り返しながらレンジを下げ、最終的に小幅上昇にとどまりました。

月初38,107.38円で始まった日経平均株価は、米雇用統計が予想を下回る内容を受け、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待から米株市場が上昇し、国内でも主力株を中心に買いが入り、連休明けの7日に38,800円台まで上昇しました。8日以降、先物主導で下げが加速し、日米の長期金利上昇を嫌気する形で買いの手控えなどから、13日に一時38,000円を下回りましたが、14日からは世界同時株高の流れに乗り、大型株中心に買われ、20日には一時39,400円台まで上昇しました。その後は、円安基調が継続しながらも自動車株が下落、国内では長期金利が1%の大台に乗せ、およそ1年ぶりの高水準をつける中、金利上昇デメリットセクターである不動産や、電気・ガスの下げが目立った一方で、自社株買いなどサプライズ視されたMS&ADホールディングスなど保険業や金利上昇から銀行業などが買われ、全体としては一進一退の動きが続きました。月末の30日には、前日の欧米株市場が全面安とリスクオフの展開を国内市場も引継ぎ、一時900円安の37,600円台まで大幅に下げましたが、翌日には自律反発狙いの買いが流入し、38,487.90円で5月を終えました。

大型株では、半導体関連の中でも付加価値の高い精密加工装置で圧倒的シェアを有するディスコ、中国など課題となっていた地域で回復から業績反転期待から資生堂、利益・受注とも想定以上に好調なレーザーテックなどの上昇が目立った一方で、決算発表が予想を下回るなどマイナスインパクトとなったコトリ、クボタ、セコム、金利上昇から住友不動産、三井不動産などの下落が目立ちました。

東証33業種別では、保険業、その他製品、電気・ガスが上昇し、不動産、陸運、パルプ・紙がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが1.07%、日経平均株価0.21%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が▲4.47%となりました。

### 企業調査概況

3月期決算企業の通期決算発表が終わりました。5月15日付の日本経済新聞集計（東証プライム上場のうち前期と比較可能な約1,070社）によりますと、前2024年3月期の純利益は3年連続で過去最高を更新した一方、今2025年3月期の会社の業績予想は前期比減益となったようです。中国や欧州を中心とした海外での景気減速、円安効果の剥落、人件費・研究開発費の増加などが主だった減益要因として挙げられています。多くの上場企業は業績予想の下方修正を嫌うため、為替や金利、海外売上、新製品売上など見通しづらいものは保守的に、固定費など見通しやすい費用は最大限に織り込もうとします。過度に慎重な企業ではそれがエスカレートし、実体とかけ離れた業績予想を発表することもありますので、もはや数字を額面通りに受け止められないのが現実でしょう。

当ファンドの主要投資対象である中堅・中小企業についても同じ傾向は見られますが、国内中心に事業展開している企業が多いため、大企業に比べると海外景気や為替の影響は僅少です。より個別要因を反映した業績予想が策定されていますので、各社の事情をしっかりと把握したうえで、保守的なのか・妥当なのか・過大なのかを見極める必要があるでしょう。例えば人件費について考えますと、大企業のように一律の賃上げで費用が増えるというよりも、成長を見据えた増員によって費用が増えることが多いので、想定通りに採用できるか・できないかで費用が変動します。固定費といえども計画比で動く可能性があるわけです。しかも、採用実績に連動して人材紹介手数料などの採用費も変わってきますので、尚更見通すのが難しくなります。成長局面にある中堅・中小企業に対しては、やはり地道な個別面談調査が欠かせません。5～6月は決算発表後の面談予定が目白押しですが、しっかり向き合っていきたいと思えます。

## 組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

### 組入銘柄のご紹介 ～マネジメントソリューションズ（7033）～

今月ご紹介する「マネジメントソリューションズ」は、プロジェクト・マネジメント実行支援の専門として成長を続ける新興企業です。多くの企業においては、日常業務とは別に、ITシステム導入や組織変更といった“プロジェクト”が企画・実行されています。その推進役となるのがPM（プロジェクト・マネージャー）ですが、経験のない社内人材が起用されることが多く、膨大な実務に忙殺された結果、意思決定が遅れる、プロジェクトが頓挫するといった事例が多発しているのが現状です。実際、大規模なプロジェクトでは50人・100人のチームが組成されることもあり、関わる部署・メンバーが多くなるほどリスクは高まるといえます。そのリスクを最小化するのが、同社が提供する“PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）”です。PMOは様々な手法を用いて現場で起きていることを可視化し、管理工程の作成・導入定着、リスク管理など、精度の高い情報を迅速にとりまとめPMに提供します。その他にも、事務局のように雑多な業務を行うこともあれば、組織間調整、メンバーの相談役など、実に様々な役割をこなします。社員同士では上下関係や相性の良さ悪しがあり、“A課長には物が言いにくい”といった事態が生じがちですが、外部のPMOは社内のしがらみが無いため、各部門間での事前意見調整等を行う際には極めて有用です。こうした形でPMの作業負担を低減し、PMは本来の役割である意思決定に集中できるため、プロジェクトの成功率は高まるわけです。

同社は国内唯一のPMO専業として、高度な知見を持つ約1,000名のコンサルタントを有しています。多くの企業でDX関連プロジェクトが動いている中、それらを円滑に遂行するために同社への引き合いは絶えない状況です。上場後の4年間は積極増員によって費用が先行していましたが、前2023年10月期以降は投資回収局面に入っており、収益性が伴ってきました。追い風的环境下で、同社の存在感は更に強まっています。

### 組入銘柄のご紹介 ～守谷輸送機工業（6226）～

今月は、荷物用エレベーターというニッチ（隙間）市場で強みを発揮し、成長を続ける「守谷輸送機工業」をご紹介します。マンションやオフィスビルに設置されたエレベーターは、かごのサイズや積載量、巻上機や制御盤が標準化された製品が中心であり、大手エレベーターメーカーの牙城となっています。一方で同社が主力とする荷物用エレベーターは、物流センターや冷蔵倉庫、工場、劇場などに設置されており、なかには間口が10メートルを超えたり、積載荷重が10トンに及んだり、多種多様な仕様が特徴です。これらの仕様は標準品で対応することが困難なため、荷物用エレベーターは顧客の要望に合わせて設計製造をするオーダーメイドが中心となります。これが、大手エレベーターメーカーではない「守谷輸送機工業」が活躍できる背景となっています。

同社はメーカーとしてエレベーターを製造・販売するとともに、据付済みのエレベーターの保守・点検・修理まで一貫して引き受けています。2024年3月末の保守台数は全国で7,115台を数えますが、全国53拠点に配置されたサービスマンが定期的な検査・点検を行い、故障時には24時間365日の体制で受け付け、現地に対応に当たります。2024年3月期は全売上高に占める保守・修理の構成比が41%に及んでいることから、単にエレベーターを供給するだけでなく、その後の保守・点検・修理、さらには入替需要までも取り込む循環型のビジネスモデルを構築しているといえます。

2024年3月期の新設・入替エレベーターの着工台数は467台でしたが、中長期的に成長を続けるには、供給力アップが欠かせません。2024年問題への対応を意図した物流センター投資など、旺盛な需要も継続する見込みです。そこで同社は、3年後の2027年3月期は着工台数を600台とすることを目指し、工場の増改築、据付班の増班に取り組むなど、さらなる成長への備えを進めています。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

### ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

#### 「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

### 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合には、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のペーパーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

### リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目以降のお支払いとなります。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 (申込締切時間は2024年11月5日より、原則として、午後3時30分までとなる予定です。) ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（設定日：2014年3月28日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として6月と12月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 上記は、2024年3月23日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>信託報酬の総額は、下記①の基本報酬と②の実績報酬を加算した額とします。</p> <p>①基本報酬 ファンドの日々の純資産総額に年1.485%（税抜：年1.35%）を乗じて得た額とします。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>②実績報酬 本ファンドは信託報酬に加えて、ハイ・ウォーター・マーク方式による実績報酬を受領します。 [実績報酬算出日の決算前基準価額 * - ハイ・ウォーター・マーク] × 受益権総口数 / 1万 × 13.2%（税抜：12.0%） * 決算前基準価額については以下、ご参照。 毎計算期末において、当該日の1万口当たり基準価額（実績報酬控除前の1万口当たり基準価額（「決算前基準価額」））がその時点のハイ・ウォーター・マークを上回った場合は、翌営業日以降のハイ・ウォーター・マークは、当該基準価額に変更されます。なお、当該信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p>
その他の費用 及び手数料	<p>ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。</p> <p>※これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

## 販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 <sup>※</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
株式会社静岡銀行 <sup>*</sup>	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

\*株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

※株式会社SBI証券は日本商品先物取引協会に加入致しました。

## 本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。